

序文

2024 年度全国調査報告書が完成いたしましたので、皆様にお届けいたします。

本報告書は、造血細胞移植件数、血縁ドナー登録件数および細胞治療件数の推移を取りまとめ、我が国の現状を一目で把握できる貴重な資料となっております。

本報告書の作成にあたり、臨床や研究にお忙しい中、多くのデータ登録にご協力いただいた医療機関の皆様、集積された膨大なデータを解析し、わかりやすくまとめていただいた日本造血細胞移植データセンター（JDCHCT）の皆様、さらに造血細胞移植登録一元管理プログラム（TRUMP®）を開発・運営されている皆様に、心より感謝申し上げます。

2023 年の造血細胞移植件数（自家移植および同種移植を含む）は 5,767 件で、前年（2022 年）より 26 件増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年は経年比較が難しいと思います。主な傾向として、骨髄移植対末梢血幹細胞移植の比較では、血縁者間でも非血縁者間でも骨髄移植が徐々に減少しており、非血縁者間移植においては末梢血幹細胞移植が 3 割近くを占めるようになっていきます。

移植後シクロホスファミド投与（PTCy）を用いたハプロ移植の普及、CAR-T 細胞療法、二重特異抗体治療、GVHD に対する分子標的薬をはじめとする新規治療法、Peg-G-CSF を用いた幹細胞採取など、新たな治療法や技術の発展により、治療の選択肢が広がっています。特に PTCy は、将来的に GVHD 予防の標準治療法となる可能性も示唆されており、今後、造血細胞移植や細胞療法の構造が年々さらに進化していくことが予想されます。我が国の造血細胞移植や細胞療法の現状をタイムリーにアップデートする本全国調査報告書は、患者や家族の意思決定においても、ますます重要な役割を果たすものと考えられます。

さらに、TRUMP に蓄積された膨大なデータはワーキンググループを中心とする若い研究者の皆様によって活発に研究活用され、多くの優れた成果が生み出され、造血細胞移植や細胞治療の発展に大きく寄与しており、その詳細はホームページで公開されています。

「みんなが笑顔になりますように」、今後とも皆様のご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2025 年 2 月

第 47 回日本造血・免疫細胞療法学会総会会長

大阪公立大学大学院医学研究科 血液腫瘍制御学 教授

日野雅之